

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年12月15日
【中間会計期間】	第24期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社インター
【英訳名】	INTER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平山 秀雄
【本店の所在の場所】	神戸市中央区布引町1丁目1番8号
【電話番号】	078(252)1234
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室部長 本田 清
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区布引町1丁目1番8号
【電話番号】	078(252)1234
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室部長 本田 清
【縦覧に供する場所】	株式会社インター 東京支店 （東京都中央区八重洲1丁目4番21号） 株式会社インター 横浜支店 （横浜市港北区新横浜3丁目18番9号） 株式会社インター 名古屋支店 （名古屋市中区丸の内2丁目6番21号） 株式会社インター 本町支店 （大阪市中央区博労町1丁目8番2号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業収益（千円）	6,389,699	6,829,715	7,239,824	13,025,595	13,830,174
経常利益（千円）	555,202	894,815	1,127,962	1,428,434	1,893,521
中間（当期）純利益（千円）	322,244	480,159	569,799	755,298	1,005,561
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	-	-	-	-	-
資本金（千円）	3,460,527	3,460,527	3,460,527	3,460,527	3,460,527
発行済株式総数（株）	11,138,710	11,138,710	11,138,710	11,138,710	11,138,710
純資産額（千円）	16,122,878	16,828,388	16,835,720	16,473,213	16,370,126
総資産額（千円）	50,709,736	52,297,676	59,138,514	51,032,106	55,085,364
1株当たり純資産額（円）	1,488.58	1,553.72	1,554.40	1,520.93	1,511.41
1株当たり中間（当期）純利益（円）	29.71	44.33	52.61	69.68	92.84
潜在株式調整後 1株当たり中間（当期）純利益（円）	-	-	-	-	-
1株当たり中間（年間）配当額（円）	10.00	10.00	12.50	20.00	20.00
自己資本比率（％）	31.8	32.2	28.5	32.3	29.7
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	302,466	454,765	511,887	300,879	1,198,184
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	385,618	49,783	58,869	324,858	99,332
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,498,722	887,073	3,227,146	571,661	3,454,920
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	5,089,759	4,703,961	9,352,067	4,221,870	6,577,938
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] （人）	597 [ 98 ]	626 [ 134 ]	666 [ 119 ]	610 [ 100 ]	665 [ 132 ]

（注）1．当社は中間連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2．営業収益には消費税等は含まれていません。

3．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	666 [ 119 ]
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当中間会計期間の平均人員を [ ] 外数で記載しております。

2. 従業員数には役員7名、使用人兼務役員3名、嘱託3名、契約社員8名、臨時従業員124名、計145名は含まれておりません。

3. 従業員の定年は満60歳としております。但し、会社が必要と認めた場合は嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、個人消費が緩やかに増加していることなど、改善が続く企業部門の好調さが家計部門へ波及している動きも見られ、景気は「踊り場」を脱却し、緩やかながら回復基調で堅調に推移いたしました。

当貸金業界におきましても、堅調に回復している経済状況を背景に、市場環境は総じて見れば改善傾向にあるものの、主たる資金需要者である中小企業の景況は一進一退の動きが続き、景気回復の効果がはっきりとは現れていない状況で、信用力の低い中小零細企業の資金調達を巡る環境は依然として厳しい状況にあるなど、予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境の下で当社は、厳格化した与信基準の運用を継続して債権良質化の堅持に努める傍ら、前事業年度において体制構築を完了した「営業分業体制」の下で、訪問営業における営業活動を量的及び質的に強化し、積極的な「攻めの営業」による融資残高の拡大に注力いたしました。

#### 訪問営業の徹底

平成16年3月期をスタート年度とする中期（3ヵ年）計画に基づく営業体制の抜本的改革の柱である「営業分業体制の導入」は、前事業年度において、その体制構築を終え、当事業年度はその営業分業体制における訪問営業の徹底により、営業力の強化に向けた営業活動を推進しております。

当中間会計期間においては、17店舗において先行して導入していた新規顧客開拓を目的とする訪問営業における「飛び込み営業のエリア担当制」を7月より全店に拡大し、訪問営業の効率性を高めることを目的とした施策を実施するほか、訪問営業の量をこなすことによる質的レベルアップを図るべく、営業社員一人当たりの訪問件数について「月間100件の必達」を掲げ、営業活動における訪問営業の実践を徹底いたしました。また、その営業活動においては、即効性を求める営業活動に固執することなく、将来の営業活動の基盤となる見込み先顧客獲得の業務ウエイトを高め、長期的視野に立った地道な営業活動にも注力いたしました。なお、訪問営業主体の営業スタイル確立への過渡期にあることや、「即効性」と「将来性」の両立という新たな営業活動に対する一時的な負担増の影響などから、当中間会計期間における新規顧客の獲得件数は月平均1,165件と前事業年度実績（月平均1,253件）を下回る結果となりましたが、将来の営業活動の基盤となる見込み先顧客の営業員一人当たりの保有件数が微増ながら安定的に推移し、当中間会計期間末で93.8件となるなど長期的視野に立った地道な営業活動は、新たな営業スタイルとして定着しつつあります。

#### 営業支援体制の強化

営業支援体制の強化につきましては、前事業年度に引き続き、優良顧客に対する金利優遇商品の適用拡大などをはじめとする各種融資強化キャンペーンを実施するなど積極的な営業活動に容易に取り組める環境づくりに注力するとともに、各営業店における訪問営業に関する成功事例をマニュアルとして纏め、訪問営業を根気強く継続することの重要性と成果に結びつけるためのポイント等についての教育にも注力いたしました。また、営業社員の退職による一時的な営業戦力の低下を可能な限り軽減することを目的として予備戦力営業社員を従来の25名体制から50名体制とし、営業社員の採用強化を図っております。

以上の結果、当中間会計期間末における顧客数は前事業年度末から339件減少し38,313件（前年同期比3.5%増）となり、融資残高については前事業年度末から2,071百万円増加し66,321百万円（前年同期比8.5%増）と堅実な増加となりましたが、期間前半における伸び悩みの影響で計画を下回る進捗となっております。

この融資残高の計画未達成が主たる要因となり、当中間会計期間における営業収益は当初予想比150百万円減の7,239百万円（前年同期比6.0%増）となりましたが、コスト面において、人件費や貸倒関連費用等の費用が大幅に当初予想を下回ったことから、経常利益は当初予想比177百万円増の1,127百万円（前年同期比26.1%増）、中間純利益は当初予想比56百万円増の569百万円（前年同期比18.7%増）となり、いずれも、計画を上回る実績で、前年同期に比べて大幅に増加いたしました。

なお、当中間会計期間末における融資残高には、資産流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金25,165百万円（顧客数17,937件、契約口数21,646件）が含まれております。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動に伴う営業貸付金等の貸付実行による支出や法人税等の支払額が主たる資金の減少要因となりましたが、税引前中間純利益が前中間会計期間に比べて増加したことに加え、資産流動化スキームに伴う収入による資金の増加や当社の営業収益の源泉である営業貸付金等の貸付に資する資金調達活動における長短借入金等の借入及び返済において資金の増加となるなど、これら資金増加要因があったことにより、前中間会計期間末に比べ4,648百万円増加し、当中間会計期間末には9,352百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、511百万円の減少（前中間会計期間は454百万円の減少）となりました。これは、税引前中間純利益が1,130百万円（前中間会計期間は901百万円）となったことによる資金の増加に加え、資産流動化スキームに伴う収支において1,009百万円の資金の増加（前中間会計期間は1,436百万円の増加）となるなどの資金増加要因はありましたが、営業活動に伴う営業貸付金等の融資残高の増加により、営業貸付金等の貸付実行による支出及び回収による収入での資金の増減において3,369百万円の資金の減少（前中間会計期間は3,442百万円の減少）となったことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、58百万円の増加（前中間会計期間は49百万円の増加）となりました。これは、資産流動化スキームに伴い発生する投資有価証券の償還等による収入が73百万円あったことなどによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,227百万円の増加（前中間会計期間は887百万円の増加）となりました。これは、当社の営業収益の源泉である営業貸付金の貸付及び商業手形の割引に資する資金調達活動における長短借入金等の借入及び返済において3,335百万円の資金の増加となったことによるものです。

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

	（第22期中） 平成15年9月期	（第23期中） 平成16年9月期	（第24期中） 平成17年9月期	（第22期） 平成16年3月期	（第23期） 平成17年3月期
自己資本比率（％）	31.8	32.2	28.5	32.3	29.7
時価ベースの自己資本比率（％）	15.6	24.9	29.5	17.6	27.7
債務償還年数（年）	8.7	8.5	9.5	7.4	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.3	3.6	4.1	3.9	4.0

（注）1．各指標の算出方法は、以下のとおりです。

(1) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

(2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値） / 総資産

(3) 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

（中間期の債務償還年数：有利子負債 / （営業キャッシュ・フロー × 2））

(4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2．株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3．営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから、営業貸付金等に係る収入・支出を除いた数値を使用しております。

4．有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 営業実績

## 営業収益の内訳

種類	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
営業貸付金利息	3,281,676	48.0	3,274,165	45.2
信用貸付	1,870,645	27.4	1,745,651	24.1
保証人付貸付	820,529	12.0	762,489	10.5
担保貸付	590,500	8.6	766,024	10.6
有価証券	6,602	0.1	5,814	0.1
不動産	579,387	8.5	756,907	10.5
会員権	1,338	0.0	803	0.0
その他	3,172	0.0	2,498	0.0
受取割引料	343,765	5.0	356,418	4.9
受取信託分配金	2,970,474	43.5	3,390,721	46.8
匿名組合分配金	150,345	2.2	151,794	2.1
不動産賃貸収入	18,648	0.3	17,866	0.3
預金利息	75	0.0	32	0.0
その他	64,730	1.0	48,825	0.7
合計	6,829,715	100.0	7,239,824	100.0

(注) 「その他」には、金融機関との保証業務受託に係る受取保証料が含まれております。

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) 20,086千円

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) 4,435千円

商品別貸付金残高の内訳

商品	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
営業貸付金	57,541,355 (715,241)	94.1 (1.2)	62,314,476 (699,688)	94.0 (1.1)
信用貸付	38,475,875	62.9	41,208,070	62.2
保証人付貸付	11,553,300	18.9	11,494,909	17.3
担保貸付	7,512,180	12.3	9,611,497	14.5
有価証券	76,607	0.1	58,200	0.1
不動産	7,396,250	12.1	9,520,891	14.4
会員権	8,373	0.0	11,879	0.0
その他	30,948	0.1	20,526	0.0
商業手形	3,596,604 (16,696)	5.9 (0.0)	4,006,744 (8,666)	6.0 (0.0)
合計	61,137,959 (731,938)	100.0 (1.2)	66,321,221 (708,354)	100.0 (1.1)

(注) 1. 営業貸付金には、資産流動化に伴い、オフバランスとなった営業貸付金が含まれております。

前中間会計期間末 22,004,850千円

当中間会計期間末 25,165,833千円

2. 上記には、金融機関が行う無担保ローンに対する債務保証に係る求償債権残高は含まれておりません。

前中間会計期間末 18,998千円

当中間会計期間末 9,487千円

3. ( )内書は、営業債権に係る破産更生債権等の額であります。

(4) 特定金融会社等の貸付業務等の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(平成11年大蔵省令第57号)に基づく、当社の貸付金等の内訳は、次のとおりであります。

(注) 表示中の件数(契約口数)、先数(顧客数)及び残高には、資産流動化に伴い、オフバランスとなった営業貸付金残高を含めており、その内訳は次のとおりであります。以下、「2. 営業及び調達の状況」中、営業貸付金に関する項目で記載する各項目において同様であります。

期別	件数(契約口数) (件)	先数(顧客数) (件)	譲渡債権残高(千円)
前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	18,920	15,765	22,004,850
当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	21,646	17,937	25,165,833

貸付金の種別残高内訳

貸付種別	前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)					当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)				
	件数 (件)	構成割 合(%)	残高 (千円)	構成割 合(%)	平均約定 金利(%)	件数 (件)	構成割 合(%)	残高 (千円)	構成割 合(%)	平均約定 金利(%)
消費者向										
無担保	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有担保	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅向	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業者向										
無担保	43,379	88.6	50,029,175	81.8	25.11	43,553	87.9	52,702,979	79.5	24.55
有担保	1,333	2.7	7,512,180	12.3	17.45	1,524	3.1	9,611,497	14.5	16.77
商業手形割引	4,274	8.7	3,596,604	5.9	19.01	4,451	9.0	4,006,744	6.0	19.05
計	48,986	100.0	61,137,959	100.0	23.86	49,528	100.0	66,321,221	100.0	23.13
合計	48,986	100.0	61,137,959	100.0	23.86	49,528	100.0	66,321,221	100.0	23.13

(注) 「無担保」には、保証人付貸付が含まれております。

業種別貸付金残高内訳

業種別	前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)				当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)			
	先数 (件)	構成割 合(%)	残高 (千円)	構成割 合(%)	先数 (件)	構成割 合(%)	残高 (千円)	構成割 合(%)
製造業	3,801	10.3	6,789,311	11.1	3,752	9.8	7,154,327	10.8
建設業	9,204	24.9	15,952,616	26.1	9,491	24.8	17,502,255	26.4
電気・ガス・熱供給・ 水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸・通信業	1,066	2.9	1,938,212	3.2	1,080	2.8	2,144,689	3.2
卸売・小売業・飲食店	14,746	39.8	22,939,778	37.5	15,212	39.7	24,514,289	37.0
金融・保険業	103	0.3	184,181	0.3	148	0.4	237,432	0.3
不動産業	276	0.7	840,599	1.4	354	0.9	1,128,356	1.7
サービス業	6,993	18.9	11,045,044	18.0	7,439	19.4	12,044,650	18.2
個人	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	816	2.2	1,448,214	2.4	837	2.2	1,595,219	2.4
合計	37,005	100.0	61,137,959	100.0	38,313	100.0	66,321,221	100.0



担保別貸付金残高内訳

期別	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		
	受入担保の種類	残高(千円)	構成割合(%)	残高(千円)	構成割合(%)
有価証券		76,607	0.1	58,200	0.1
	うち株式	76,607	0.1	58,200	0.1
債権		3,596,604	5.9	4,006,744	6.0
	うち預金	-	-	-	-
商品		-	-	-	-
不動産		7,396,250	12.1	9,520,891	14.4
財団		-	-	-	-
その他		39,321	0.1	32,405	0.0
計		11,108,784	18.2	13,618,241	20.5
保証		11,553,300	18.9	11,494,909	17.3
無担保		38,475,875	62.9	41,208,070	62.2
合計		61,137,959	100.0	66,321,221	100.0

(注) 1. 「債権」には、商業手形が含まれております。

2. 「その他」は、ゴルフ会員権担保、貴金属担保であります。

期間別貸付金残高内訳

期別	前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)				当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)			
	期間別	件数 (件)	構成割 合(%)	残高 (千円)	構成割 合(%)	件数 (件)	構成割 合(%)	残高 (千円)
1年以下	6,038	12.3	5,608,131	9.2	5,884	11.9	5,910,380	8.9
1年超 5年以下	39,191	80.0	44,287,299	72.4	39,384	79.5	46,048,603	69.4
5年超 10年以下	3,518	7.2	9,691,760	15.8	3,650	7.4	9,745,262	14.7
10年超 15年以下	193	0.4	1,258,127	2.1	492	1.0	3,591,155	5.4
15年超 20年以下	45	0.1	291,932	0.5	115	0.2	1,001,276	1.5
20年超 25年以下	1	0.0	707	0.0	2	0.0	22,555	0.1
25年超	-	-	-	-	1	0.0	1,986	0.0
合計	48,986	100.0	61,137,959	100.0	49,528	100.0	66,321,221	100.0
1件当たり平均期間 (年)	2.98				3.11			

(注) 期間は約定期間であり、「1件当たり平均期間」は加重平均により算出しております。

資金調達内訳

期別	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
	残高(千円)	平均調達金利(%)	残高(千円)	平均調達金利(%)
借入先等				
金融機関等からの借入	31,026,568	3.17	36,561,217	2.74
その他	500,000	1.35	1,000,000	1.35
社債・CP	500,000	1.35	1,000,000	1.35
合計	31,526,568	3.14	37,561,217	2.70
自己資本	21,709,187	-	21,931,359	-
資本金・出資額	3,460,527	-	3,460,527	-

(注) 1. 前中間会計期間及び当中間会計期間において資産流動化スキームによる資金調達を行っております。各期の調達額は以下のとおりであります。

前中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日) 1,500,000千円

当中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日) 1,000,000千円

2. 「自己資本」は、資産の合計額より負債の合計額並びに配当金の予定額を控除し、引当金の合計額を加えた額であります。

3. 金融機関等からの借入及び社債の調達金利はスワップ後の金利を記載しております。

## 2【営業及び調達の状況】

当中間会計期間末及び前中間会計期間末における営業貸付金及び商業手形の残高は、営業債権（金融機関が行う無担保ローンに対する債務保証に係る求償債権を除く。）に係る破産更生債権等の額を含み、当該破産更生債権等の額を（ ）内書しております。

### (1) 金額別貸付残高の内訳

#### 営業貸付金

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		
	先数 (件)	残高 (千円)	構成比率 (%)	先数 (件)	残高 (千円)	構成比率 (%)
50万円以下	7,570	2,412,756	4.2	8,402	2,535,425	4.1
50万円超 100万円以下	9,167	7,281,086	12.7	8,953	7,111,717	11.4
100万円超 150万円以下	5,896	7,560,289	13.1	5,693	7,322,263	11.7
150万円超 200万円以下	4,629	8,245,444	14.3	4,761	8,494,962	13.6
200万円超 250万円以下	2,666	6,062,895	10.5	2,679	6,114,265	9.8
250万円超 300万円以下	2,345	6,519,854	11.3	2,454	6,837,861	11.0
300万円超 350万円以下	1,112	3,637,054	6.3	1,173	3,847,079	6.2
350万円超 400万円以下	907	3,424,264	6.0	908	3,436,189	5.5
400万円超 450万円以下	455	1,947,187	3.4	456	1,949,143	3.1
450万円超 500万円以下	487	2,330,974	4.1	609	2,915,269	4.7
500万円超	891	8,119,547	14.1	1,291	11,750,298	18.9
合計	36,125	57,541,355 (715,241)	100.0	37,379	62,314,476 (699,688)	100.0

#### 商業手形

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		
	件数 (件)	残高 (千円)	構成比率 (%)	件数 (件)	残高 (千円)	構成比率 (%)
50万円以下	2,051	604,097	16.8	2,018	596,710	14.9
50万円超 100万円以下	1,233	974,997	27.1	1,307	1,036,601	25.9
100万円超 150万円以下	396	499,232	13.9	435	552,077	13.8
150万円超 200万円以下	291	535,619	14.9	349	644,480	16.1
200万円超 250万円以下	102	228,701	6.4	116	264,768	6.6
250万円超 300万円以下	111	317,955	8.8	106	302,138	7.5
300万円超 350万円以下	13	42,100	1.2	22	72,528	1.8
350万円超 400万円以下	19	72,432	2.0	23	89,031	2.2
400万円超 450万円以下	7	30,127	0.8	22	94,564	2.4
450万円超 500万円以下	40	197,549	5.5	30	147,536	3.7
500万円超	11	93,789	2.6	23	206,306	5.1
合計	4,274	3,596,604 (16,696)	100.0	4,451	4,006,744 (8,666)	100.0

(2) 貸付利率別貸付残高の内訳  
営業貸付金

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		
	件数 (件)	残高 (千円)	構成比率 (%)	件数 (件)	残高 (千円)	構成比率 (%)
12.000%以下	5,002	5,242,072	9.1	4,604	4,972,441	8.0
12.000%超 14.000%以下	-	-	-	42	582,327	0.9
14.000%超 18.000%以下	1,579	6,463,602	11.2	1,893	8,108,162	13.0
18.000%超 20.000%以下	516	1,737,442	3.0	478	1,691,000	2.7
20.000%超 23.000%以下	26	85,928	0.2	138	244,233	0.4
23.000%超 26.000%以下	787	2,599,802	4.5	1,090	3,816,717	6.1
26.000%超 29.200%以下	36,802	41,412,507	72.0	36,832	42,899,593	68.9
合計	44,712	57,541,355 (715,241)	100.0	45,077	62,314,476 (699,688)	100.0

(注) 「12.000%以下」には、期間限定型金利優遇商品が適用されている契約が含まれております。

前中間会計期間末 2,964件 3,737,704千円

当中間会計期間末 2,646件 3,640,806千円

商業手形

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		
	件数 (件)	残高 (千円)	構成比率 (%)	件数 (件)	残高 (千円)	構成比率 (%)
12.000%以下	571	626,976	17.5	643	736,196	18.4
12.000%超 14.000%以下	322	315,494	8.8	311	296,056	7.4
14.000%超 18.000%以下	372	345,756	9.6	409	370,998	9.2
18.000%超 20.000%以下	815	720,455	20.0	730	664,949	16.6
20.000%超 23.000%以下	1,266	1,022,280	28.4	1,222	1,072,609	26.8
23.000%超 26.000%以下	927	564,791	15.7	1,136	865,934	21.6
26.000%超 29.200%以下	1	850	0.0	-	-	-
合計	4,274	3,596,604 (16,696)	100.0	4,451	4,006,744 (8,666)	100.0

(3) 地域別貸付残高の内訳  
営業貸付金

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		
	先数 (件)	残高 (千円)	構成比率 (%)	先数 (件)	残高 (千円)	構成比率 (%)
北海道	276	372,919	0.7	450	683,217	1.1
東北	747	1,119,999	2.0	889	1,381,493	2.2
関東	6,751	10,606,839	18.4	7,019	11,676,202	18.7
中部	5,890	9,313,261	16.2	6,372	10,498,118	16.9
近畿	15,562	25,338,743	44.0	15,343	26,301,456	42.2
中国・四国	5,016	8,136,603	14.1	5,042	8,414,122	13.5
九州	1,883	2,652,987	4.6	2,264	3,359,865	5.4
合計	36,125	57,541,355 (715,241)	100.0	37,379	62,314,476 (699,688)	100.0

商業手形

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		
	件数 (件)	残高 (千円)	構成比率 (%)	件数 (件)	残高 (千円)	構成比率 (%)
北海道	26	17,463	0.5	30	25,982	0.7
東北	68	70,973	2.0	89	75,274	1.9
関東	692	641,509	17.8	693	661,188	16.5
中部	660	473,029	13.2	805	647,741	16.2
近畿	2,412	2,038,560	56.7	2,330	2,132,749	53.2
中国・四国	317	260,250	7.2	372	353,953	8.8
九州	99	94,816	2.6	132	109,855	2.7
合計	4,274	3,596,604 (16,696)	100.0	4,451	4,006,744 (8,666)	100.0

(注) 区分は、割引依頼人(裏書人)を基準として分類しております。

(4) 業種別貸付残高の内訳  
営業貸付金

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		
	先数 (件)	残高 (千円)	構成比率 (%)	先数 (件)	残高 (千円)	構成比率 (%)
製造業	3,566	5,821,090	10.1	3,511	6,096,608	9.8
食料品	310	571,194	1.0	324	644,079	1.0
繊維製品	607	916,826	1.6	552	913,385	1.5
鉄金属・非鉄金属製品	786	1,209,548	2.1	728	1,140,143	1.8
印刷・出版	515	886,282	1.5	520	899,994	1.5
その他	1,348	2,237,238	3.9	1,387	2,499,005	4.0
卸・小売業	7,187	12,772,719	22.2	7,527	13,677,168	21.9
飲食業	7,459	9,633,477	16.7	7,565	10,245,801	16.4
建設業	8,786	14,420,090	25.1	9,063	15,762,259	25.3
土木・建築	2,469	4,562,428	7.9	2,744	5,323,949	8.5
設備工事	2,332	3,729,770	6.5	2,298	3,911,705	6.3
その他	3,985	6,127,891	10.7	4,021	6,526,603	10.5
運輸・倉庫業	1,026	1,737,341	3.0	1,038	1,937,407	3.1
サービス業	7,301	11,772,072	20.5	7,854	13,065,980	21.0
その他	800	1,384,564	2.4	821	1,529,250	2.5
合計	36,125	57,541,355 (715,241)	100.0	37,379	62,314,476 (699,688)	100.0

商業手形

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		
	件数 (件)	残高 (千円)	構成比率 (%)	件数 (件)	残高 (千円)	構成比率 (%)
製造業	1,213	968,221	26.9	1,270	1,057,718	26.4
食料品	49	33,455	0.9	38	49,016	1.2
繊維製品	82	71,294	2.0	92	97,951	2.5
鉄金属・非鉄金属製品	369	323,805	9.0	381	309,249	7.7
印刷・出版	185	107,219	3.0	180	112,657	2.8
その他	528	432,447	12.0	579	488,843	12.2
卸・小売業	455	386,285	10.7	656	584,105	14.6
飲食業	216	147,296	4.1	6	7,213	0.2
建設業	1,778	1,532,525	42.6	1,867	1,739,995	43.4
土木・建築	538	558,156	15.5	601	673,690	16.8
設備工事	518	403,428	11.2	567	472,023	11.8
その他	722	570,940	15.9	699	594,282	14.8
運輸・倉庫業	205	200,870	5.6	217	207,282	5.2
サービス業	343	297,754	8.3	372	344,458	8.6
その他	64	63,650	1.8	63	65,969	1.6
合計	4,274	3,596,604 (16,696)	100.0	4,451	4,006,744 (8,666)	100.0

(注) 区分は、割引依頼人(裏書人)を基準として分類しております。

(5) 1顧客当たり及び従業員1人当たり貸付金残高

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)
1顧客当たり貸付金残高(千円)	1,652	1,731
従業員1人当たり貸付金残高 (千円)	159,629	161,365

(注) 1. 1顧客当たり貸付金残高には、手形割引を含めております。

2. 従業員1人当たり貸付金残高は、貸付業務に従事する従業員数で除して算出しております。

## (6) 貸倒償却額等

期別	営業債権残高 (千円)	貸倒償却額 (千円)	貸倒償却率(%)	貸倒引当率(%)
前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	61,137,959	1,120,642	1.83	6.16
当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	66,321,221	1,430,908	2.16	5.86

(注) 1. 上記には、金融機関が行う無担保ローンに対する債務保証に係る求償債権残高、貸倒償却額及び貸倒引当金は含まれておりません。

2. 貸倒償却額 = 貸倒引当金目的取崩額 + 貸倒損失額

3. 貸倒償却率 = 貸倒償却額 / 営業債権残高

4. 貸倒引当率 = 営業債権に係る貸倒引当金 / 営業債権残高

5. 各期の営業債権に係る貸倒引当金は以下のとおりであります。

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在) 3,764,331千円

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在) 3,887,800千円

6. 各期の営業債権残高からオフバランスとなった営業貸付金残高を除いた場合の貸倒償却率及び貸倒引当率は以下のとおりであります。

期別	オフバランスとなった営業貸付金残高を除いた営業債権残高(千円)	貸倒償却率(%)	貸倒引当率(%)
前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	39,133,108	2.86	9.62
当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	41,155,387	3.48	9.45

## (7) 調達実績

## 社債

銘柄	前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)				当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)			
	期首残高 (千円)	調達額 (千円)	返済額 (千円)	残高 (千円)	期首残高 (千円)	調達額 (千円)	返済額 (千円)	残高 (千円)
第1回無担保社債	-	500,000	-	500,000	500,000	-	-	500,000
第2回無担保社債	-	-	-	-	500,000	-	-	500,000
合計	-	500,000	-	500,000	1,000,000	-	-	1,000,000



## 借入金

調達先区分	前中間会計期間末（平成16年9月30日現在）				当中間会計期間末（平成17年9月30日現在）			
	期首残高 （千円）	調達額 （千円）	返済額 （千円）	残高 （千円）	期首残高 （千円）	調達額 （千円）	返済額 （千円）	残高 （千円）
都市銀行	1,895,900	-	65,400	1,830,500	1,765,100	1,900,000	1,765,100	1,900,000
地方銀行	12,235,000	8,300,000	6,084,000	14,451,000	16,608,900	8,750,000	7,636,766	17,722,134
長期信用銀行	1,055,400	500,000	241,300	1,314,100	1,522,800	-	328,800	1,194,000
外国銀行	1,700,000	700,000	700,000	1,700,000	2,750,000	2,000,000	-	4,750,000
信用組合	740,000	-	290,000	450,000	225,000	500,000	195,000	530,000
農業協同組合	525,000	600,000	100,000	1,025,000	1,600,000	800,000	330,000	2,070,000
保険会社	-	-	-	-	-	200,000	-	200,000
事業会社	12,198,559	1,900,000	3,844,073	10,254,486	8,752,466	2,600,000	3,158,858	8,193,607
その他	1,488	-	6	1,482	1,482	-	6	1,476
合計	30,351,347	12,000,000	11,324,779	31,026,568	33,225,748	16,750,000	13,414,530	36,561,217

## 再割引手形

調達先区分	前中間会計期間末（平成16年9月30日現在）				当中間会計期間末（平成17年9月30日現在）			
	期首残高 （千円）	調達額 （千円）	返済額 （千円）	残高 （千円）	期首残高 （千円）	調達額 （千円）	返済額 （千円）	残高 （千円）
地方銀行	156,693	-	156,693	-	-	-	-	-
合計	156,693	-	156,693	-	-	-	-	-

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

(注) 「株式の消却がおこなわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,138,710	11,138,710	大阪証券取引所 (市場第二部)	-
計	11,138,710	11,138,710	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日~ 平成17年9月30日	-	11,138,710	-	3,460,527	-	4,444,027

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社インタープランニング	神戸市中央区布引町1丁目1番8号	2,787	25.02
平山秀雄	神戸市灘区篠原本町4丁目4番1号	1,979	17.77
申 碩憲	神戸市灘区篠原本町4丁目4番1号	1,782	16.00
三洋電機クレジット株式会社	大阪市中央区城見1丁目2番27号	626	5.62
金 福烈	神戸市灘区篠原本町4丁目4番1号	400	3.59
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント イー アイエスジ ー (常任代理人 株式会社東京 三菱銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM  [ 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 ]	400	3.59
申 明順	神戸市灘区篠原本町4丁目4番1号	290	2.60
申 明恵	神戸市灘区篠原本町4丁目4番1号	290	2.60
申 明夏	神戸市灘区篠原本町4丁目4番1号	290	2.60
エイチエスピーシー バンク ピーエルシー クライアント ノントックス トリーティ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ  [ 東京都中央区日本橋3丁目11番1号 ]	273	2.46
計	-	9,118	81.87

(注) 1. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を四捨五入して表示しております。

2. 当社は、自己株式307千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 307,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,830,700	108,307	-
単元未満株式	普通株式 310	-	-
発行済株式総数	11,138,710	-	-
総株主の議決権	-	108,307	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式6,800株が含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数68個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社インター	神戸市中央区布引町 1丁目1番8号	307,700	-	307,700	2.76
計	-	307,700	-	307,700	2.76

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,401	1,420	1,500	1,510	1,589	1,639
最低(円)	1,250	1,272	1,390	1,440	1,451	1,521

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役員の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	営業本部長	代表取締役社長	-	平山 秀雄	平成17年9月15日
専務取締役	-	専務取締役	営業本部長	黒木 健二	平成17年9月15日
取締役	執行役員 営業副本部長	取締役	執行役員 営業本部部长	金田 満	平成17年9月15日

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づき、同規則及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年総理府・大蔵省令第32号）に準拠して作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	4,703,961		9,352,067		6,577,938	
2. 商業手形	2.5	3,579,907		3,998,078		3,805,794	
3. 営業貸付金	2.5	34,821,263		36,448,955		36,083,922	
4. 信託受益権		5,472,641		6,400,990		6,048,449	
5. その他		2,303,871		2,879,571		2,372,138	
貸倒引当金		3,066,000		3,246,000		3,205,000	
流動資産合計		47,815,645	91.4	55,833,663	94.4	51,683,243	93.8
固定資産							
1. 有形固定資産	1.2						
(1) 土地		571,355		571,355		571,355	
(2) その他		998,549		922,171		958,352	
有形固定資産合計		1,569,904		1,493,526		1,529,707	
2. 無形固定資産		410,618		253,614		341,247	
3. 投資その他の資産	2.5	3,215,055		2,208,256		2,097,325	
貸倒引当金		713,549		650,545		566,159	
投資その他の資産 合計		2,501,506		1,557,710		1,531,166	
固定資産合計		4,482,030	8.6	3,304,850	5.6	3,402,121	6.2
資産合計		52,297,676	100.0	59,138,514	100.0	55,085,364	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 短期借入金	2	3,187,000		3,525,000		2,052,000	
2. 1年以内返済予定 の長期借入金	2	14,929,481		16,537,073		16,268,381	
3. 未払法人税等		566,052		776,809		668,811	
4. 賞与引当金		346,855		383,004		350,082	
5. 債務保証損失引当 金		9,022		1,781		4,054	
6. その他		2,097,214		2,564,947		2,506,009	
流動負債合計		21,135,625	40.4	23,788,615	40.2	21,849,339	39.7
固定負債							
1. 社債		500,000		1,000,000		1,000,000	
2. 長期借入金	2	12,910,086		16,499,143		14,905,366	
3. 退職給付引当金		759,507		851,344		798,442	



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
4. 役員退職慰労引当金		94,175		98,350		96,575	
5. その他		69,892		65,339		65,515	
固定負債合計		14,333,661	27.4	18,514,178	31.3	16,865,899	30.6
負債合計		35,469,287	67.8	42,302,794	71.5	38,715,238	70.3
(資本の部)							
資本金		3,460,527	6.6	3,460,527	5.8	3,460,527	6.3
資本剰余金							
1. 資本準備金		4,444,027		4,444,027		4,444,027	
資本剰余金合計		4,444,027	8.5	4,444,027	7.5	4,444,027	8.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		160,000		160,000		160,000	
2. 任意積立金		9,230,000		9,730,000		9,230,000	
3. 中間(当期)未処分利益		1,024,006		1,402,588		1,441,098	
利益剰余金合計		10,414,006	19.9	11,292,588	19.1	10,831,098	19.6
土地再評価差額金		1,310,815	2.5	2,208,246	3.7	2,208,246	4.0
その他有価証券評価差額金		27,830	0.1	54,011	0.1	49,907	0.1
自己株式		207,188	0.4	207,188	0.3	207,188	0.4
資本合計		16,828,388	32.2	16,835,720	28.5	16,370,126	29.7
負債資本合計		52,297,676	100.0	59,138,514	100.0	55,085,364	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益		6,829,715	100.0	7,239,824	100.0	13,830,174	100.0
営業費用		552,819	8.1	522,023	7.2	1,121,828	8.1
営業総利益		6,276,895	91.9	6,717,800	92.8	12,708,345	91.9
販売費及び一般管理 費		5,368,173	78.6	5,589,718	77.2	10,801,919	78.1
営業利益		908,722	13.3	1,128,082	15.6	1,906,426	13.8
営業外収益	1	1,845	0.0	12,710	0.2	14,352	0.1
営業外費用	2	15,751	0.2	12,829	0.2	27,256	0.2
経常利益		894,815	13.1	1,127,962	15.6	1,893,521	13.7
特別利益	3	7,610	0.1	2,273	0.0	5,540	0.0
特別損失	4	1,336	0.0	123	0.0	1,560	0.0
税引前中間(当期) 純利益		901,090	13.2	1,130,112	15.6	1,897,501	13.7
法人税、住民税及 び事業税		507,091		689,075		977,167	
法人税等調整額		86,161	420,930	128,762	560,312	85,227	891,939
中間(当期)純利 益		480,159	7.0	569,799	7.9	1,005,561	7.3
前期繰越利益		543,846		832,788		543,846	
中間配当額		-		-		108,310	
中間(当期)未処分 利益		1,024,006		1,402,588		1,441,098	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税引前中間(当期) 純利益		901,090	1,130,112	1,897,501
減価償却費		139,673	135,436	282,953
固定資産除却損		1,336	123	1,560
賞与引当金の増加額		18,931	32,921	22,158
退職給付引当金の増 加額		37,475	52,902	76,411
役員退職慰労引当金 の増加額		2,400	1,775	4,800
貸倒引当金の増加額		309,950	125,386	301,561
債務保証損失引当金 の減少額		7,352	2,273	12,320
投資有価証券売却益		1,390	-	1,390
受取利息及び受取配 当金		1,029	11,922	12,791
支払利息		509,873	494,816	1,013,688
社債利息		573	6,722	6,204
社債発行費		23,000	-	46,000
貸倒償却額		1,129,958	1,434,561	2,643,526
破産更生債権等の増 加額		295,840	129,617	136,167
長期前払費用の増加 額		5,260	860	5,255
未払消費税等の増減 額(は減少)		1,863	630	2,510
その他流動資産の増 加額		153,873	455,229	212,350
その他流動負債の増 加額		103,563	63,744	66,255
その他固定負債の増 減額(は減少)		2,682	175	1,694
小計		2,717,628	2,877,794	5,983,161

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		1,029	11,330	12,791
利息の支払額		513,518	478,503	1,025,029
法人税等の支払額		653,232	562,829	1,020,548
小計		1,551,906	1,847,792	3,950,374
商業手形の割引によ る支出		6,316,367	6,718,380	12,768,978
商業手形の回収によ る収入		6,331,097	6,482,082	12,508,215
営業貸付金の貸付に よる支出		24,184,252	27,299,135	50,075,468
営業貸付金の回収に よる収入		20,726,726	24,166,031	42,120,907
営業貸付金の買戻に よる支出		903,560	1,097,145	1,871,142
営業貸付金の譲渡に よる収入		2,339,683	2,106,868	4,937,908
営業活動によるキャッ シュ・フロー		454,765	511,887	1,198,184
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
投資有価証券の売却 による収入		11,038	-	11,038
投資有価証券の償還 等による収入		-	73,061	-
固定資産の取得によ る支出		42,371	13,146	45,589
その他投資による支 出		11,045	7,124	19,509
その他投資による収 入		92,162	6,080	153,393
投資活動によるキャッ シュ・フロー		49,783	58,869	99,332

		前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
再割引手形の減少額		156,693	-	156,693
短期借入金を増減額 (は減少)		702,000	1,473,000	433,000
長期借入による収入		9,600,000	14,250,000	22,250,000
長期借入金の返済に よる支出		9,626,779	12,387,530	18,942,599
社債の発行による収 入		477,000	-	954,000
配当金の支払額		108,453	108,322	216,786
財務活動によるキャッ シュ・フロー		887,073	3,227,146	3,454,920
現金及び現金同等物の 増加額		482,090	2,774,129	2,356,067
現金及び現金同等物の 期首残高		4,221,870	6,577,938	4,221,870
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,703,961	9,352,067	6,577,938

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。ただし、匿名組合出資金は、個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降の新規取得建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>		<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 金融機関等と提携している保証受託業務に係る保証債務の履行による損失に備えるため、当中間会計期間末における損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 金融機関等と提携している保証受託業務に係る保証債務の履行による損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 収益の計上基準	<p>営業貸付金利息</p> <p>営業貸付金利息は、発生基準により計上しております。</p> <p>なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率または当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。</p>	<p>営業貸付金利息</p> <p>同左</p>	<p>営業貸付金利息</p> <p>同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>金利リスクの低減のために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 社債、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
8. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。
9. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等については、税抜方式によっております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については「投資その他の資産」に計上し5年間で均等償却しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税等については、税抜方式によっております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上し5年間で均等償却しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,019,685千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,104,252千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,066,155千円
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
預金 251,087千円	預金 - 千円	預金 344,518千円
商業手形 1,481,341千円	商業手形 829,072千円	商業手形 1,814,100千円
営業貸付金 16,890,735千円	営業貸付金 15,604,870千円	営業貸付金 18,944,061千円
土地 570,458千円	土地 570,458千円	土地 570,458千円
有形固定資産 その他 843,911千円	有形固定資産 その他 802,948千円	有形固定資産 その他 822,844千円
投資その他の 資産 1,482千円	投資その他の 資産 1,476千円	投資その他の 資産 1,482千円
合計 20,039,016千円	合計 17,808,826千円	合計 22,497,465千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 2,687,000千円	短期借入金 1,025,000千円	短期借入金 1,476,000千円
1年以内返済 予定の長期借 入金 8,714,961千円	1年以内返済 予定の長期借 入金 6,774,809千円	1年以内返済 予定の長期借 入金 9,452,281千円
長期借入金 8,736,086千円	長期借入金 9,654,073千円	長期借入金 11,199,366千円
合計 20,138,048千円	合計 17,453,883千円	合計 22,127,648千円
3 資産流動化に伴い、オフバ ランスとなった資産の額	3 資産流動化に伴い、オフバ ランスとなった資産の額	3 資産流動化に伴い、オフバ ランスとなった資産の額
信託受益権の譲渡による営業 貸付金のオフバランス額 22,004,850千円	信託受益権の譲渡による営業 貸付金のオフバランス額 25,165,833千円	信託受益権の譲渡による営業 貸付金のオフバランス額 23,784,656千円
4 偶発債務	4 偶発債務	4 偶発債務
金融機関等が行う無担保ロー ンに対する債務保証 375,726千円	金融機関等が行う無担保ロー ンに対する債務保証 66,467千円	金融機関等が行う無担保ロー ンに対する債務保証 160,855千円

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																				
5 不良債権の状況	5 不良債権の状況	5 不良債権の状況																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>269,373</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>476,781</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以上延滞債権</td> <td>498,910</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>1,340,306</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,585,373</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(千円)	破綻先債権	269,373	延滞債権	476,781	3ヶ月以上延滞債権	498,910	貸出条件緩和債権	1,340,306	合計	2,585,373	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>231,031</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>485,068</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以上延滞債権</td> <td>638,664</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>1,185,826</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,540,591</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(千円)	破綻先債権	231,031	延滞債権	485,068	3ヶ月以上延滞債権	638,664	貸出条件緩和債権	1,185,826	合計	2,540,591	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>229,138</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>357,344</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以上延滞債権</td> <td>619,209</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>1,333,758</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,539,450</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(千円)	破綻先債権	229,138	延滞債権	357,344	3ヶ月以上延滞債権	619,209	貸出条件緩和債権	1,333,758	合計	2,539,450
区分	金額(千円)																																					
破綻先債権	269,373																																					
延滞債権	476,781																																					
3ヶ月以上延滞債権	498,910																																					
貸出条件緩和債権	1,340,306																																					
合計	2,585,373																																					
区分	金額(千円)																																					
破綻先債権	231,031																																					
延滞債権	485,068																																					
3ヶ月以上延滞債権	638,664																																					
貸出条件緩和債権	1,185,826																																					
合計	2,540,591																																					
区分	金額(千円)																																					
破綻先債権	229,138																																					
延滞債権	357,344																																					
3ヶ月以上延滞債権	619,209																																					
貸出条件緩和債権	1,333,758																																					
合計	2,539,450																																					
(注)	(注)	(注)																																				
<p>1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の回収見込みがないものとして未収利息を不計上とした債権のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が発生している債権であります。</p> <p>2. 延滞債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の回収見込みがないものとして未収利息を不計上とした債権で、破綻先債権及び貸出条件緩和債権以外の債権であります。</p> <p>3. 3ヶ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している債権で、破綻先債権及び延滞債権以外の債権であります。</p> <p>4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の支援または債権の回収促進を目的に金利の減免または債権の一部放棄など、債務者に有利となる取り決めを行った債権で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権以外の債権であります。</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 同左</p> <p>4. 同左</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 同左</p> <p>4. 同左</p>																																				

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<b>1 営業外収益のうち主要なもの</b> 受取利息 - 千円 受取配当金 954千円	<b>1 営業外収益のうち主要なもの</b> 受取利息 11,007千円 受取配当金 882千円	<b>1 営業外収益のうち主要なもの</b> 受取利息 10,849千円 受取配当金 1,777千円
<b>2 営業外費用のうち主要なもの</b> 和解金 15,354千円	<b>2 営業外費用のうち主要なもの</b> 和解金 11,555千円	<b>2 営業外費用のうち主要なもの</b> 和解金 25,625千円
<b>3 特別利益のうち主要なもの</b> 債務保証損失 引当金戻入益 6,220千円 投資有価証券 売却益 1,390千円	<b>3 特別利益のうち主要なもの</b> 債務保証損失 引当金戻入益 2,273千円 投資有価証券 売却益 - 千円	<b>3 特別利益のうち主要なもの</b> 債務保証損失 引当金戻入益 4,150千円 投資有価証券 売却益 1,390千円
<b>4 特別損失のうち主要なもの</b> 固定資産除却 損 1,336千円	<b>4 特別損失のうち主要なもの</b> 固定資産除却 損 123千円	<b>4 特別損失のうち主要なもの</b> 固定資産除却 損 1,560千円
<b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 45,994千円 無形固定資産 81,372千円	<b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 38,999千円 無形固定資産 82,037千円	<b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 93,448千円 無形固定資産 163,131千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と 貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成17年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,703,961千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預 金、定期積金 - 千円 現金及び現金同等 物 4,703,961千円	現金及び預金勘定 9,352,067千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預 金、定期積金 - 千円 現金及び現金同等 物 9,352,067千円	現金及び預金勘定 6,577,938千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預 金、定期積金 - 千円 現金及び現金同等 物 6,577,938千円

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>18,222</td> <td>9,517</td> <td>8,705</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	18,222	9,517	8,705	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>18,222</td> <td>14,851</td> <td>3,371</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	18,222	14,851	3,371	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>18,222</td> <td>12,184</td> <td>6,038</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	18,222	12,184	6,038						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																													
車両運搬具	18,222	9,517	8,705																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																													
車両運搬具	18,222	14,851	3,371																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																													
車両運搬具	18,222	12,184	6,038																													
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,334千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,371千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,705千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>2,667千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>2,667千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	5,334千円	1年超	3,371千円	合計	8,705千円	(1) 支払リース料	2,667千円	(2) 減価償却費相当額	2,667千円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,371千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,371千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>2,667千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>2,667千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	3,371千円	1年超	- 千円	合計	3,371千円	(1) 支払リース料	2,667千円	(2) 減価償却費相当額	2,667千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,334千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>704千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,038千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>5,334千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>5,334千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	5,334千円	1年超	704千円	合計	6,038千円	(1) 支払リース料	5,334千円	(2) 減価償却費相当額	5,334千円
1年内	5,334千円																															
1年超	3,371千円																															
合計	8,705千円																															
(1) 支払リース料	2,667千円																															
(2) 減価償却費相当額	2,667千円																															
1年内	3,371千円																															
1年超	- 千円																															
合計	3,371千円																															
(1) 支払リース料	2,667千円																															
(2) 減価償却費相当額	2,667千円																															
1年内	5,334千円																															
1年超	704千円																															
合計	6,038千円																															
(1) 支払リース料	5,334千円																															
(2) 減価償却費相当額	5,334千円																															

次へ

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	60,079	106,963	46,884
合計	60,079	106,963	46,884

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,050

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	60,079	151,069	90,989
合計	60,079	151,069	90,989

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 匿名組合出資金	20,050 409,820
合計	429,870

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	60,079	144,155	84,075
合計	60,079	144,155	84,075

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 匿名組合出資金	20,050 482,881
合計	502,931

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

当社は、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、記載すべき事項はありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

当社は、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、記載すべき事項はありません。

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

当社は、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、記載すべき事項はありません。

[次へ](#)

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,553円72銭	1株当たり純資産額 1,554円40銭	1株当たり純資産額 1,511円41銭
1株当たり中間純利益金額 44円33銭	1株当たり中間純利益金額 52円61銭	1株当たり当期純利益金額 92円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	480,159	569,799	1,005,561
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純 利益(千円)	480,159	569,799	1,005,561
期中平均株式数(株)	10,831,010	10,831,010	10,831,010

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



(2) 【その他】

平成17年11月9日開催の取締役会において、第24期事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の中間配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

- 1．中間配当金総額                      135,387千円
- 2．1株当たり中間配当金                12円50銭
- 3．中間配当支払開始日                平成17年12月9日

（注） 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第23期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月24日 近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月9日

株式会社インター  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 水野 訓 康  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 桑 木 肇  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インターの平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

株式会社インター  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 水野 訓 康  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 桑 木 肇  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インターの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。